

＜訂正のお知らせとお詫び＞

「三菱UFJ SRIファンド」の運用報告書におきまして、第8期～第13期に亘り、ご参考情報として掲載していた円グラフ（ファミリー・フレンドリー格付別組入比率）の数値に下記のような誤記載がございました（下線部が訂正箇所です）。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、訂正させていただきます。

記

			正		誤	
決算期・決算日	掲載基準日		ファミリー・フレンドリー評価 上位企業	その他	ファミリー・フレンドリー評価 上位企業	その他
第8期（決算日： 2012年11月20日）	期首	2011年11月21日	83.5%	16.5%	83.5%	16.5%
	期末	2012年11月20日	<u>83.6%</u>	<u>16.4%</u>	<u>86.5%</u>	<u>13.5%</u>
第9期（決算日： 2013年11月20日）	期首	2013年11月20日	<u>82.8%</u>	<u>17.2%</u>	<u>83.7%</u>	<u>16.3%</u>
	期末		<u>80.1%</u>	<u>19.9%</u>	<u>80.9%</u>	<u>19.1%</u>
第10期（決算日： 2014年11月20日）	期首	2014年11月20日	<u>82.2%</u>	<u>17.8%</u>	<u>83.2%</u>	<u>16.8%</u>
	期末		2015年11月20日	<u>78.2%</u>	<u>21.8%</u>	<u>77.5%</u>
第11期（決算日： 2015年11月20日）	期首	2016年11月21日	<u>77.82%</u>	<u>22.18%</u>	<u>77.15%</u>	<u>22.85%</u>
	期末		2017年10月末	<u>72.77%</u>	<u>27.23%</u>	<u>72.27%</u>
第12期（決算日： 2016年11月21日）	期首	2016年10月末	<u>77.82%</u>	<u>22.18%</u>	<u>77.15%</u>	<u>22.85%</u>
	期末		2017年10月末	<u>72.77%</u>	<u>27.23%</u>	<u>72.27%</u>
第13期（決算日： 2017年11月20日）	月末	2016年10月末	<u>77.82%</u>	<u>22.18%</u>	<u>77.15%</u>	<u>22.85%</u>
	月末	2017年10月末	<u>72.77%</u>	<u>27.23%</u>	<u>72.27%</u>	<u>27.73%</u>

（注）第13期については決算日の直近前月末のデータ掲載に変更

以上

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2004年12月3日設定）	
運用方針	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として11月20日。ただし、11月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。 ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ SRIファンド

愛称：ファミリー・フレンドリー



第12期（決算日：2016年11月21日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ SRIファンド」は、去る11月21日に第12期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ SRIファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇株式売買比率	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ SRIマザーファンド	14
-------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(TOPIX)	株指騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2012年11月20日)	6,012	0	7.7	762.04	6.3	97.3	2.5	1,401
9期(2013年11月20日)	9,982	0	66.0	1,233.43	61.9	98.4	1.2	2,076
10期(2014年11月20日)	10,668	700	13.9	1,397.64	13.3	98.2	1.4	1,585
11期(2015年11月20日)	11,312	700	12.6	1,603.18	14.7	97.1	2.5	1,509
12期(2016年11月21日)	9,922	0	△12.3	1,442.93	△10.0	97.3	2.8	1,328

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 指 数) (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2015年11月20日	11,312	% —	1,603.18	% —	% 97.1	% 2.5
11月末	11,127	△ 1.6	1,580.25	△ 1.4	96.9	2.5
12月末	10,816	△ 4.4	1,547.30	△ 3.5	97.5	2.1
2016年1月末	9,943	△12.1	1,432.07	△10.7	97.4	2.1
2月末	8,869	△21.6	1,297.85	△19.0	97.7	1.8
3月末	9,261	△18.1	1,347.20	△16.0	96.8	2.6
4月末	9,167	△19.0	1,340.55	△16.4	97.3	2.2
5月末	9,455	△16.4	1,379.80	△13.9	97.3	2.2
6月末	8,507	△24.8	1,245.82	△22.3	97.2	2.3
7月末	9,083	△19.7	1,322.74	△17.5	97.4	2.3
8月末	9,055	△20.0	1,329.54	△17.1	97.2	2.3
9月末	9,024	△20.2	1,322.78	△17.5	96.6	3.0
10月末	9,515	△15.9	1,393.02	△13.1	96.6	3.0
(期 末) 2016年11月21日	9,922	△12.3	1,442.93	△10.0	97.3	2.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

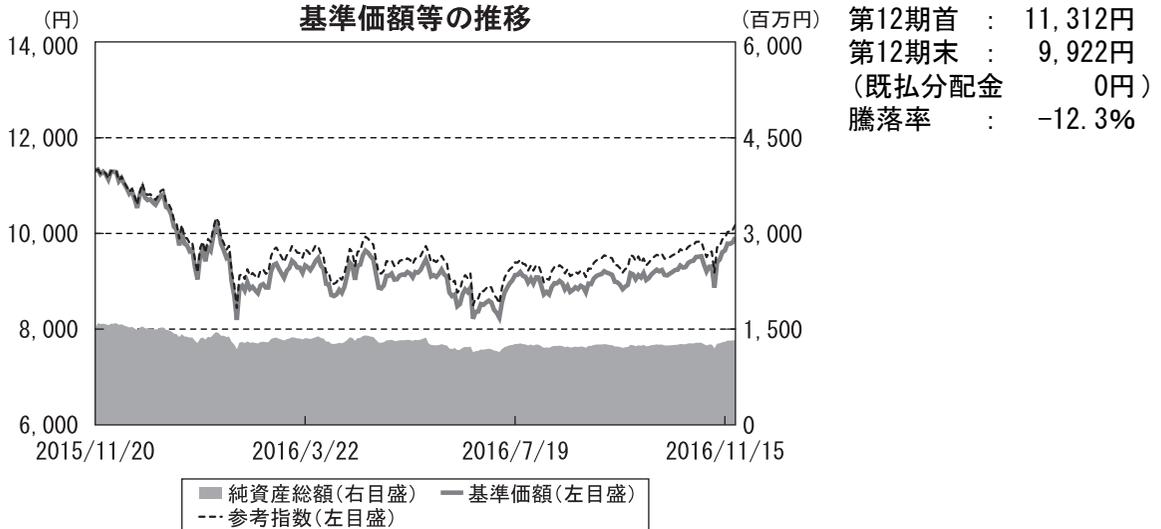
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第12期：2015/11/21～2016/11/21)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.3%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

下落要因

国内株式市場全体の下落や実質組入銘柄の値下がりなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第12期：2015/11/21～2016/11/21)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年12月にかけては、中国株式市況や人民元が大幅に下落したことに加え、原油価格が大幅に下落したことで中国と産油国を中心とした世界経済への減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・2016年1月末に日銀がマイナス金利を導入することを決定すると一時的に国内株式市況は反発する局面もありましたが、世界経済減速懸念は根強く、再び下落基調となりました。
- ・3月から5月下旬にかけては、外国為替市場における円高・ドル安進行による企業業績への悪影響などの懸念や、日銀による追加金融緩和に対する期待などが交錯し、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・6月上旬から7月上旬にかけては、英国においてEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票が行われた結果、離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。
- ・7月中旬から10月下旬にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きな混乱がなかったことなどを背景に、国内株式市況は上昇しました。
- ・11月に入ると、次期米国大統領にトランプ氏が決定し、今後の政策に対する不透明感から大幅に調整する局面があったものの、その後は、同氏がインフラ投資による景気拡大の意向を示したことや円安・ドル高が進行したことなどを受け、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ SRIファンド＞

- ・三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

＜三菱UFJ SRIマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ10.7%の下落となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。
- ・組入銘柄数は、期首は104銘柄としていましたが、期中に銘柄数を増加させた結果、期末

では132銘柄となっています。ファミリー・フレンドリー企業としての評価や株価の割安度などを勘案し、ファミリー・フレンドリー企業としての評価が高い銘柄群の中で、より割安と判断された「東京エレクトロン」「DIC」「岡村製作所」などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった「キヤノン」「武田薬品工業」「日本郵船」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、当期で45銘柄を新規に組み入れ、17銘柄を全株売却しました。

(プラス要因)

◎銘柄

・三菱電機

総合電機大手。8つの事業（電力システム、交通システム、ビルシステム、FAシステム、自動車機器、宇宙システム、パワーデバイス、空調冷熱システム）を成長を牽引する事業群と位置付け、これらの成長牽引事業群を中心に、2020年度までに連結売上高5兆円以上、営業利益率8%以上をめざす。

法定を上回る両立支援制度の整備や、その周知や浸透に継続的に取り組んでいること、また、業務効率化と生産性を強く意識し、限られた時間の中で最大の成果を発揮できるよう職場環境を整えている姿勢などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期におきましては、主力事業での生産増加や原価低減によって業績が順調に推移していることなどから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

・ダイキン工業

エアコン世界最大手。業界トップクラスの省エネ性能製品と顧客に密着した強固な販売網を武器にグローバルで高いブランド力を有する。中間層の拡大しているインドネシア、ベトナムなどアジア地域を中心に世界各地での販売拡大に期待。

女性活躍を推進する人事部内の専任組織と、全部門の推進リーダーとが連携して、職場の現状分析から社員の意識に至るまで、しっかりした課題認識のもとに施策を打ち出し、徹底して浸透させるための取り組みを行っている点などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、米国やアジアなど各地域における空調事業の売上が好調であったことなどにより株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

・東日本旅客鉄道

首都圏・東日本が地盤の鉄道最大手。高収益かつ安定利益成長力のある鉄道事業を基盤に、不動産事業、リテール事業など多角化を推進。

早朝や深夜の勤務が必要な現場においても柔軟な働き方のできる制度を導入するなど、多様な人材がさまざまな職域で活躍できるよう継続的に制度を拡充するほか、社員全体が制

度を利用しやすい職場風土づくりに努めている点などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。当期においては、新幹線の需要が想定と比べてやや弱含んだことなどから、株価が軟調に推移しマイナスに影響しました。

・セブン&アイ・ホールディングス

セブンイレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、そごう・西武などを展開する小売大手。厳しい経営環境が続くイトーヨーカ堂とそごう・西武の構造改革に着手。イトーヨーカ堂では2020年までに40店舗の閉鎖を計画するほか、そごう・西武では関西に強いエイチ・ツー・オー リテイリングとの業務資本提携を発表。苦戦の続く両事業の今後の業績再成長に期待。

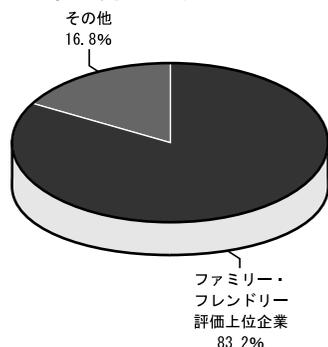
早くから女性活躍推進を方針に掲げて取り組んでおり、2012年からは「ダイバーシティ推進プロジェクト」が発足、翌年からは事業会社ごとにも発足、連絡会を通じてグループシナジーを図っていること、および新しい両立支援施策も全グループに展開しており、全体の取り組みのボトムアップに努めていることなど、全従業員を対象とした施策を展開している点を高く評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、衣料品の販売不振などで総合スーパーと百貨店の既存店売上が低迷し業績が伸び悩んだことなどから、株価が軟調に推移しマイナスに影響しました。

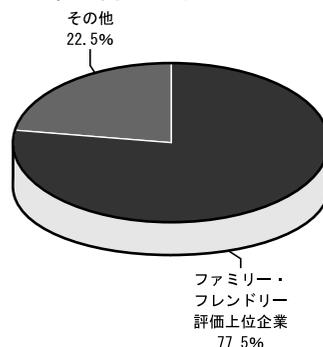
(ご参考)

ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

期首 (2015年11月20日)



期末 (2016年11月21日)

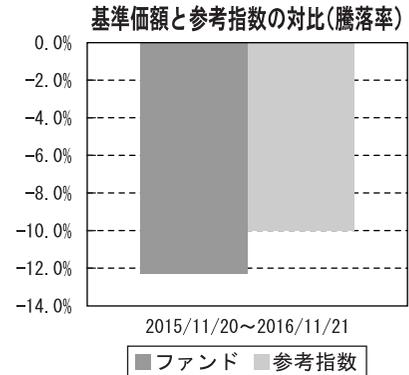


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2015年11月21日~2016年11月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,484

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ SRIファンド>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市場については、米国でのトランプ次期大統領の選出を受けた米国金利上昇などを背景に円安・ドル高進行などが好材料となり、堅調な展開を想定しています。また、政府・日銀によるデフレ脱却に向けた積極的な政策が引き続き企業業績のプラス要因として期待できることや、増配や自社株買いなど株主還元強化による資本効率の向上を図る企業も徐々に増えていることなどもプラス要因と考えます。
- ・リスク要因としては、欧州の政治、米国新大統領による政治・経済政策、米国の金融政策や景気動向、新興国の景気動向などです。

◎今後の運用方針

- ・「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価が本来あるべき価格に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数（TOPIX）と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。
- ・なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 152	% 1.598	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(71)	(0.746)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(71)	(0.746)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.106)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.021)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	154	1.623	
期中の平均基準価額は、9,485円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月21日～2016年11月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 116,188	千円 187,878	千口 122,580	千円 182,924

○株式売買比率

(2015年11月21日～2016年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ SRIマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,864,198千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,128,477千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月21日～2016年11月21日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ SRIファンド>

該当事項はございません。

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,914	百万円 701	% 17.9	百万円 3,949	百万円 613	% 15.5
株式先物取引	1,091	1,091	100.0	1,079	1,079	100.0

平均保有割合 12.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 544

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	290千円
うち利害関係人への支払額 (B)	50千円
(B) / (A)	17.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年11月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 842,399	千口 836,007	千円 1,333,849

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ SRIマザーファンド	千円 1,333,849	% 98.9
コール・ローン等、その他	14,878	1.1
投資信託財産総額	1,348,727	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,348,727,093
コール・ローン等	13,442,645
三菱UFJ SRIマザーファンド(評価額)	1,333,849,774
未収入金	1,434,674
(B) 負債	20,464,493
未払解約金	10,266,219
未払信託報酬	10,180,675
未払利息	19
その他未払費用	17,580
(C) 純資産総額(A-B)	1,328,262,600
元本	1,338,680,930
次期繰越損益金	△ 10,418,330
(D) 受益権総口数	1,338,680,930口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.922円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,334,480,821円
 期中追加設定元本額 243,996,053円
 期中一部解約元本額 239,795,944円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9922円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は10,418,330円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年11月21日～ 2016年11月21日
費用控除後の配当等収益額	5,781,866円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	142,800,482円
分配準備積立金額	50,175,337円
当ファンドの分配対象収益額	198,757,685円
1万口当たり収益分配対象額	1,484円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,817
受取利息	1,046
支払利息	△ 2,863
(B) 有価証券売買損益	△134,840,148
売買益	37,583,978
売買損	△172,424,126
(C) 信託報酬等	△ 21,407,120
(D) 当期損益金(A+B+C)	△156,249,085
(E) 前期繰越損益金	50,175,337
(F) 追加信託差損益金	95,655,418
(配当等相当額)	(142,619,820)
(売買損益相当額)	(△ 46,964,402)
(G) 計(D+E+F)	△ 10,418,330
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 10,418,330
追加信託差損益金	95,655,418
(配当等相当額)	(142,800,482)
(売買損益相当額)	(△ 47,145,064)
分配準備積立金	55,957,203
繰越損益金	△162,030,951

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年8月20日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ SRIマザーファンド

《第12期》決算日2016年11月21日

[計算期間：2015年11月21日～2016年11月21日]

「三菱UFJ SRIマザーファンド」は、11月21日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。</p> <p>①「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資します。 ただし、ポートフォリオのリスク管理の観点から、ファンドマネージャーの判断により、前記以外の銘柄を組入れることがあります。</p> <p>②当ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。</p> <p>③個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。</p> <p>④株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） 東 証 株 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2012年11月20日)	7,969	9.5	762.04	6.3	97.3	2.5	6,721
9期(2013年11月20日)	13,454	68.8	1,233.43	61.9	98.7	1.2	10,398
10期(2014年11月20日)	15,609	16.0	1,397.64	13.3	98.4	1.4	11,183
11期(2015年11月20日)	17,875	14.5	1,603.18	14.7	97.4	2.5	12,366
12期(2016年11月21日)	15,955	△10.7	1,442.93	△10.0	96.9	2.8	10,764

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(T O P I X)	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2015年11月20日	円	%			%	%
	17,875	—	1,603.18	—	97.4	2.5
11月末	17,591	△ 1.6	1,580.25	△ 1.4	97.1	2.5
12月末	17,122	△ 4.2	1,547.30	△ 3.5	97.7	2.1
2016年1月末	15,761	△11.8	1,432.07	△10.7	97.7	2.1
2月末	14,078	△21.2	1,297.85	△19.0	97.9	1.8
3月末	14,721	△17.6	1,347.20	△16.0	97.0	2.6
4月末	14,589	△18.4	1,340.55	△16.4	97.5	2.2
5月末	15,071	△15.7	1,379.80	△13.9	97.5	2.2
6月末	13,585	△24.0	1,245.82	△22.3	97.4	2.3
7月末	14,528	△18.7	1,322.74	△17.5	97.5	2.3
8月末	14,505	△18.9	1,329.54	△17.1	97.4	2.3
9月末	14,476	△19.0	1,322.78	△17.5	96.7	3.0
10月末	15,286	△14.5	1,393.02	△13.1	96.8	3.0
(期末) 2016年11月21日	15,955	△10.7	1,442.93	△10.0	96.9	2.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.7%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年12月にかけては、中国株式市況や人民元が大幅に下落したことに加え、原油価格が大幅に下落したことで中国と産油国を中心とした世界経済への減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・2016年1月末に日銀がマイナス金利を導入することを決定すると一時的に国内株式市況は反発する局面もありましたが、世界経済減速懸念は根強く、再び下落基調となりました。
- ・3月から5月下旬にかけては、外国為替市場における円高・ドル安進行による企業業績への悪影響などの懸念や、日銀による追加金融緩和に対する期待などが交錯し、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・6月上旬から7月上旬にかけては、英国においてEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票

が行われた結果、離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。

- ・7月中旬から10月下旬にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きな混乱がなかったことなどを背景に、国内株式市況は上昇しました。
- ・11月に入ると、次期米国大統領にトランプ氏が決定し、今後の政策に対する不透明感から大幅に調整する局面があったものの、その後は、同氏がインフラ投資による景気拡大の意向を示したことや円安・ドル高が進行したことなどを受け、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。
なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。
- ・組入銘柄数は、期首は104銘柄としていましたが、期中に銘柄数を増加させた結果、期末では132銘柄となっています。ファミリー・フレンドリー企業としての評価や株価の割安度などを勘案し、ファミリー・フレンドリー企業としての評価が高い銘柄群の中で、より割安と判断された「東京エレクトロン」「DIC」「岡村製作所」などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった「キヤノン」「武田薬品工業」「日本郵船」

などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、当期で45銘柄を新規に組み入れ、17銘柄を全株売却しました。

（プラス要因）

◎銘柄

・三菱電機

総合電機大手。8つの事業（電力システム、交通システム、ビルシステム、FAシステム、自動車機器、宇宙システム、パワーデバイス、空調冷熱システム）を成長を牽引する事業群と位置付け、これらの成長牽引事業群を中心に、2020年度までに連結売上高5兆円以上、営業利益率8%以上をめざす。

法定を上回る両立支援制度の整備や、その周知や浸透に継続的に取り組んでいること、また、業務効率化と生産性を強く意識し、限られた時間の中で最大の成果を発揮できるよう職場環境を整えている姿勢などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期におきましては、主力事業での生産増加や原価低減によって業績が順調に推移していることなどから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

・ダイキン工業

エアコン世界最大手。業界トップクラスの省エネ性能製品と顧客に密着した強固な販売網を武器にグローバルで高いブランド力を有する。中間層の拡大しているインドネシア、ベトナムなどアジア地域を中心に世界各地での販売拡大に期待。

女性活躍を推進する人事部内の専任組織と、全部門の推進リーダーとが連携して、職場の現状分析から社員の意識に至るまで、しっかりした課題認識のもとに施策を打ち出し、徹底して浸透させるための取り組みを行っている点などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことによ

り期首より保有しました。

当期においては、米国やアジアなど各地域における空調事業の売上が好調であったことなどにより株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

・東日本旅客鉄道

首都圏・東日本が地盤の鉄道最大手。高収益かつ安定利益成長力のある鉄道事業を基盤に、不動産事業、リテール事業など多角化を推進。

早朝や深夜の勤務が必要な現場においても柔軟な働き方のできる制度を導入するなど、多様な人材がさまざまな職域で活躍できるよう継続的に制度を拡充するほか、社員全体が制度を利用しやすい職場風土づくりに努めている点などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、新幹線の需要が想定と比べてやや弱含んだことなどから、株価が軟調に推移しマイナスに影響しました。

・セブン&アイ・ホールディングス

セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、そごう・西武などを展開する小売大手。

厳しい経営環境が続くイトーヨーカ堂とそごう・西武の構造改革に着手。イトーヨーカ堂では2020年までに40店舗の閉鎖を計画するほか、そごう・西武では関西に強いエイチ・ツー・オーリテイリングとの業務資本提携を発表。苦戦の続く両事業の今後の業績再成長に期待。

早くから女性活躍推進を方針に掲げて取り組んでおり、2012年からは「ダイバーシティ推進プロジェクト」が発足、翌年からは事業会社ごとにも発足、連絡会を通じてグループシナジーを図っていること、および新しい両立支援施策も全グループに展開しており、全体の取り組みのボトムアップに努めていることなど、全従業員

を対象とした施策を展開している点を高く評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、衣料品の販売不振などで総合スーパーと百貨店の既存店売上が低迷し業績が伸び悩んだことなどから、株価が軟調に推移しマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市場については、米国でのトランプ次期大統領の選出を受けた米国金利上昇などを背景に円安・ドル高進行などが好材料となり、堅調な展開を想定しています。また、政府・日銀によるデフレ脱却に向けた積極的な政策が引き続き企業業績のプラス要因として期待できることや、増配や自社株買いなど株主還元強化による資本効率の向上を図る企業も徐々に増えていることなどもプラス要因と考えます。
- ・リスク要因としては、欧州の政治、米国新大統領による政治・経済政策、米国の金融政策や景気動向、新興国の景気動向などです。

◎今後の運用方針

- ・「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価が本来あるべき価格に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(TOPIX)と過度にカイ離ないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。
- ・なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 3 (3) (0)	% 0.022 (0.020) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	3	0.022	
期中の平均基準価額は、15,109円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月21日～2016年11月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,797 (△ 169)	千円 3,914,478 (-)	千株 2,633	千円 3,949,720

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,091	百万円 1,079	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2015年11月21日～2016年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,864,198千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,128,477千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月21日～2016年11月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,914	701	17.9	3,949	613	15.5
株式先物取引	1,091	1,091	100.0	1,079	1,079	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	—	544

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,247千円
うち利害関係人への支払額 (B)	388千円
(B) / (A)	17.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年11月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				
マルハニチロ	—	15		42,120
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	29	49		52,895
建設業 (4.0%)				
大成建設	180	80		62,960
大林組	110	55		58,190
清水建設	80	50		50,350
鹿島建設	—	50		38,300
大東建託	—	4.5		76,455
大和ハウス工業	50	20		61,840
積水ハウス	50	40		71,320
食料品 (3.1%)				
明治ホールディングス	—	10		90,000
アサヒグループホールディングス	—	28		103,936
キリンホールディングス	—	34		62,288
味の素	—	30		65,595
繊維製品 (0.7%)				
帝人	200	34		70,142
パルプ・紙 (0.7%)				
王子ホールディングス	150	160		72,960
化学 (6.7%)				
住友化学	150	—		—
日本曹達	80	—		—
信越化学工業	—	13		107,575
第一稀元素化学工業	13	—		—
三井化学	190	140		69,860
三菱ケミカルホールディングス	130	130		92,898
日本ゼオン	—	50		49,400
花王	15	17		86,700
三洋化成工業	—	6.2		29,171
D I C	—	13		42,835
サカティンクス	—	25		36,475
富士フイルムホールディングス	28	23		95,680

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ポーラ・オルビスホールディングス	12	5		43,050
荒川化学工業	30	30		46,080
日東電工	15	—		—
医薬品 (4.0%)				
協和発酵キリン	—	30		50,970
武田薬品工業	12	—		—
アステラス製薬	110.5	100.5		159,644
塩野義製薬	—	11		59,268
中外製薬	15	15		49,650
科研製薬	10	—		—
小野薬品工業	—	15		39,030
参天製薬	60	40		60,160
石油・石炭製品 (0.5%)				
J Xホールディングス	120	120		52,716
ゴム製品 (0.9%)				
ブリヂストン	20	23		97,612
ガラス・土石製品 (1.2%)				
太平洋セメント	290	250		86,250
日本碍子	—	20		43,840
鉄鋼 (1.2%)				
新日鐵住金	51	51		120,819
非鉄金属 (0.4%)				
リョービ	—	90		40,320
機械 (4.0%)				
ディスコ	10	6		79,500
サトーホールディングス	30	26		58,058
クボタ	45	30		50,370
ダイキン工業	20	14.5		152,105
三菱重工業	160	160		78,048
電気機器 (14.3%)				
ミネベア	30	—		—
日立製作所	210	240		147,240
三菱電機	90	100		159,700
日本電産	10	11		113,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電気	—	190	56,620
富士通	70	170	111,197
パナソニック	61.3	85	88,315
日立国際電気	35	30	65,940
ソニー	70	51	168,300
TDK	13	11	84,040
アルプス電気	30	—	—
日本航空電子工業	23	—	—
横河電機	—	40	63,880
堀場製作所	15	13	64,805
シスメックス	—	9	62,550
日本シイエムケイ	—	70	38,920
ローム	10	12	77,160
村田製作所	9	6	90,120
キャノン	37	—	—
東京エレクトロン	—	10	101,200
輸送用機器 (9.6%)			
デンソー	9	9	43,524
川崎重工業	100	100	33,600
日産自動車	60	110	114,345
いすゞ自動車	—	60	75,630
トヨタ自動車	71	58	368,822
新明和工業	50	30	28,650
アイシン精機	17	17	79,305
マツダ	27	20	35,700
本田技研工業	40	40	127,440
富士重工業	30	22	98,076
精密機器 (1.3%)			
島津製作所	70	37	62,049
トプコン	35	—	—
HOYA	—	16	71,600
その他製品 (2.5%)			
トッパン・フォームズ	—	10	10,700
凸版印刷	—	50	51,000
ヤマハ	40	15	49,875
任天堂	5.5	3.5	96,775
コクヨ	40	20	26,880
岡村製作所	—	30	29,250

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.5%)			
中部電力	15	10	15,600
関西電力	38	20	21,430
電源開発	11.4	11.4	26,573
東京瓦斯	110	100	46,910
大阪瓦斯	105	105	44,016
陸運業 (3.6%)			
東日本旅客鉄道	21.9	20	194,120
東海旅客鉄道	10	8.5	153,807
山九	—	40	25,960
海運業 (—%)			
日本郵船	150	—	—
情報・通信業 (8.6%)			
T I S	—	9	21,312
日本ユニシス	—	20	26,660
日本電信電話	67	51	223,686
KDD I	72	57	163,504
NTTドコモ	20	45	112,950
エス・ティ・ティ・データ	15	14	77,840
S C S K	28	20	76,400
ソフトバンクグループ	19	28	191,912
卸売業 (4.0%)			
伊藤忠商事	—	75	113,100
丸紅	100	—	—
三井物産	37	30	44,955
日立ハイテクノロジーズ	20	21	91,980
三菱商事	75	55	134,282
阪和興業	—	40	29,400
小売業 (4.7%)			
マツモトキヨシホールディングス	—	8	42,480
日本調剤	—	4	17,820
セブン&アイ・ホールディングス	36	27	117,747
良品計画	5	2	42,520
エイチ・ツー・オー リテイリング	20	20	33,940
アクシアル リテイリング	23	20	75,700
イズミ	20	10	48,550
平和堂	30	13	29,133
ケーズホールディングス	—	17	34,612
ヤマダ電機	—	50	29,250

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	—	0.5	19,985
銀行業 (9.7%)			
新生銀行	250	300	57,600
三菱UFJフィナンシャル・グループ	803.1	803.1	544,983
りそなホールディングス	—	100	54,510
三井住友フィナンシャルグループ	87	84	352,800
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
大和証券グループ本社	40	—	—
野村ホールディングス	204.2	198	119,869
保険業 (3.4%)			
SOMPOホールディングス	—	25	89,250
MS&ADインシュアランスグループホール	25	—	—
第一生命ホールディングス	68.3	68.3	127,379
東京海上ホールディングス	30	30	142,860
その他金融業 (2.3%)			
クレディセゾン	40	18	35,910
芙蓉総合リース	—	12	62,520
オリックス	81	80	140,440

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (2.9%)				
ビューリック	—	25	25,075	
野村不動産ホールディングス	20	15	27,945	
東急不動産ホールディングス	—	50	32,600	
三井不動産	40	35	93,957	
三菱地所	60	41	90,323	
レオパレス21	—	30	17,670	
イオンモール	22.1	—	—	
エス・ティ・ティ都市開発	20	20	19,160	
サービス業 (2.1%)				
テンブホールディングス	30	15	25,650	
ディー・エヌ・エー	30	15	54,450	
電通	15	11	57,200	
楽天	70	—	—	
エイチ・アイ・エス	—	10	31,250	
セコム	—	6	48,624	
合 計	株数・金額	6,757	6,752	10,434,326
	銘柄数<比率>	104	132	<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 302	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,434,326	96.7
コール・ローン等、その他	351,002	3.3
投資信託財産総額	10,785,328	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,859,003,314
コール・ローン等	240,561,744
株式(評価額)	10,434,326,510
未収入金	21,898,660
未収配当金	88,541,400
差入委託証拠金	73,675,000
(B) 負債	94,185,019
未払解約金	1,434,674
未払利息	345
差入委託証拠金代用有価証券	92,750,000
(C) 純資産総額(A-B)	10,764,818,295
元本	6,747,132,709
次期繰越損益金	4,017,685,586
(D) 受益権総口数	6,747,132,709口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,955円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,918,433,218円
 期中追加設定元本額 116,188,677円
 期中一部解約元本額 287,489,186円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5955円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ SRIファンド	836,007,380円
MUAM SRIファンド	5,911,125,329円
合計	6,747,132,709円

③担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 169,650,000円

○損益の状況 (2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	221,507,052
受取配当金	221,524,650
受取利息	40,591
その他収益金	7,778
支払利息	△ 65,967
(B) 有価証券売買損益	△1,570,736,324
売買益	420,161,595
売買損	△1,990,897,919
(C) 先物取引等取引損益	△ 14,533,824
取引益	28,892,344
取引損	△ 43,426,168
(D) 保管費用等	△ 221
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,363,763,317
(F) 前期繰越損益金	5,448,103,480
(G) 追加信託差損益金	71,689,962
(H) 解約差損益金	△ 138,344,539
(I) 計(E+F+G+H)	4,017,685,586
次期繰越損益金(I)	4,017,685,586

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。(2016年7月1日)